

四半期報告書

(第12期第1四半期)

株式会社 山口フィナンシャルグループ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
【会社名】	株式会社山口フィナンシャルグループ
【英訳名】	Yamaguchi Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 吉 村 猛
【本店の所在の場所】	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号
【電話番号】	下関 (083) 223局5511番
【事務連絡者氏名】	総合企画部主計室長 京 原 健
【最寄りの連絡場所】	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 株式会社山口フィナンシャルグループ
【電話番号】	下関 (083) 223局5511番
【事務連絡者氏名】	総合企画部主計室長 京 原 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度	平成29年度	平成28年度
		第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	百万円	45,986	41,537	163,590
経常利益	百万円	15,099	14,518	46,790
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	10,395	9,690	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	31,586
四半期包括利益	百万円	5,527	13,122	—
包括利益	百万円	—	—	37,675
純資産額	百万円	586,863	628,539	617,052
総資産額	百万円	10,111,472	10,216,319	10,225,781
1株当たり四半期純利益金額	円	42.44	39.38	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	128.70
潜在株式調整後1株当たり四半 期純利益金額	円	35.09	32.68	—
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	円	—	—	106.64
自己資本比率	%	5.7	6.1	6.0

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分) を (四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を辿りました。生産活動や設備投資に持ち直しの動きが続いたほか、公共投資が底堅く推移しました。また、個人消費も緩やかに改善しました。

一方、地元経済は緩やかな回復基調から緩やかな拡大に転じつつあります。生産活動は、自動車、鉄鋼、電気機械の生産が高水準で推移するなど堅調に推移したほか、公共投資や輸出が持ち直しを続けて高水準を維持し、設備投資は緩やかに増加を続けました。また、雇用や所得環境が着実に改善する中、個人消費も底堅く推移しました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

このような経済環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は株式等売却益、国債等債券売却益等の減少を主因に、前年同期比44億49百万円減少して415億37百万円となりました。一方、経常費用は営業経費、金融派生商品費用などその他業務費用の減少を主因に、前年同期比38億68百万円減少して270億19百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比5億81百万円減少して145億18百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7億5百万円減少して96億90百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比94億円減少して10兆2,163億円となり、純資産は利益剰余金の増加を主因に、前連結会計年度末比115億円増加して6,285億円となりました。

主要な勘定の残高につきましては、預金及び譲渡性預金は前連結会計年度末比434億円減少して9兆1,863億円、貸出金は前連結会計年度末比501億円増加して6兆8,014億円、有価証券は前連結会計年度末比102億円増加して1兆9,104億円となりました。

国内・海外別収支

資金運用収支は、国内が237億25百万円、海外が1億57百万円、合計で238億82百万円となりました。

役員取引等収支は、国内が45億36百万円、海外が△4百万円、合計で45億32百万円となりました。

特定取引収支は、国内のみの取扱いで7億3百万円となりました。

また、その他業務収支は、国内が△1百万円、海外が7百万円、合計で6百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	21,656	171	—	21,827
	当第1四半期連結累計期間	23,725	157	—	23,882
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	23,345	253	40	23,557
	当第1四半期連結累計期間	25,517	256	39	25,734
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,689	81	40	1,730
	当第1四半期連結累計期間	1,792	99	39	1,852
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	3,837	△1	—	3,835
	当第1四半期連結累計期間	4,536	△4	—	4,532
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	5,870	3	—	5,873
	当第1四半期連結累計期間	6,743	3	—	6,746
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,032	4	—	2,037
	当第1四半期連結累計期間	2,206	7	—	2,214
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	378	—	—	378
	当第1四半期連結累計期間	703	—	—	703
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	412	—	—	412
	当第1四半期連結累計期間	709	—	—	709
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	33	—	—	33
	当第1四半期連結累計期間	5	—	—	5
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	795	△56	—	738
	当第1四半期連結累計期間	△1	7	—	6
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	6,405	—	—	6,405
	当第1四半期連結累計期間	3,896	7	—	3,904
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	5,610	56	—	5,666
	当第1四半期連結累計期間	3,898	—	—	3,898

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社（海外店を除く）及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

3 相殺消去額は、銀行業を営む連結子会社の海外店に係る本支店間の資金貸借の利息であります。

4 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

国内・海外別役員取引の状況

役員取引等収益は、預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務を中心として、国内が67億43百万円、海外が3百万円、合計で67億46百万円となりました。

一方、役員取引等費用は、国内が22億6百万円、海外が7百万円、合計で22億14百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	5,870	3	—	5,873
	当第1四半期連結累計期間	6,743	3	—	6,746
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,372	0	—	1,372
	当第1四半期連結累計期間	1,235	—	—	1,235
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,418	3	—	1,421
	当第1四半期連結累計期間	1,435	3	—	1,438
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	1,240	—	—	1,240
	当第1四半期連結累計期間	1,560	—	—	1,560
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	73	—	—	73
	当第1四半期連結累計期間	70	—	—	70
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	71	—	—	71
	当第1四半期連結累計期間	68	—	—	68
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	98	—	—	98
	当第1四半期連結累計期間	102	0	—	102
役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,032	4	—	2,037
	当第1四半期連結累計期間	2,206	7	—	2,214
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	254	1	—	256
	当第1四半期連結累計期間	274	1	—	276

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社(海外店を除く)及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益は、国内のみの取扱いで商品有価証券収益が7億9百万円となりました。

一方、特定取引費用は、国内のみの取扱いで特定金融派生商品費用が5百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	412	—	—	412
	当第1四半期連結累計期間	709	—	—	709
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	412	—	—	412
	当第1四半期連結累計期間	709	—	—	709
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	33	—	—	33
	当第1四半期連結累計期間	5	—	—	5
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	0	—	—	0
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間	33	—	—	33
	当第1四半期連結累計期間	5	—	—	5
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社(海外店を除く)及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	8,416,784	5,898	—	8,422,682
	当第1四半期連結会計期間	8,548,918	6,382	—	8,555,301
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	4,085,249	2,998	—	4,088,248
	当第1四半期連結会計期間	4,322,362	2,780	—	4,325,142
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	4,200,098	2,888	—	4,202,987
	当第1四半期連結会計期間	4,081,139	3,592	—	4,084,732
うちその他	前第1四半期連結会計期間	131,437	10	—	131,447
	当第1四半期連結会計期間	145,416	9	—	145,426
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	765,846	—	—	765,846
	当第1四半期連結会計期間	630,999	—	—	630,999
総合計	前第1四半期連結会計期間	9,182,631	5,898	—	9,188,529
	当第1四半期連結会計期間	9,179,918	6,382	—	9,186,301

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社（海外店を除く）及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4 定期性預金＝定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	6,420,828	100.00	6,773,307	100.00
製造業	902,335	14.05	898,155	13.26
農業、林業	6,383	0.10	6,464	0.09
漁業	2,902	0.04	3,133	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	6,124	0.10	5,777	0.08
建設業	234,653	3.65	237,574	3.51
電気・ガス・熱供給・水道業	253,756	3.95	273,111	4.03
情報通信業	25,581	0.40	26,266	0.39
運輸業、郵便業	391,508	6.10	499,563	7.38
卸売業、小売業	771,678	12.02	770,764	11.38
金融業、保険業	372,430	5.80	389,551	5.75
不動産業、物品賃貸業	882,704	13.75	943,753	13.93
その他サービス業	506,784	7.89	525,607	7.76
地方公共団体	1,052,874	16.40	1,089,758	16.09
その他	1,011,111	15.75	1,103,826	16.30
海外及び特別国際金融取引勘定分	29,854	100.00	28,174	100.00
政府等	2,087	6.99	558	1.98
金融機関	2,898	9.71	3,034	10.77
その他	24,868	83.30	24,581	87.25
合計	6,450,683	—	6,801,482	—

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社（海外店を除く）及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成29年6月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成29年8月10日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	264,353,616	264,353,616	東京証券取引所 （市場第一部）	株主としての権利内容に制限のない 標準となる株式で、単元株式数は 1,000株であります。
計	264,353,616	264,353,616	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	264,353	—	50,000	—	12,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 15,678,000	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 1,253,000	—	—
完全議決権株式（その他）（注）	普通株式 245,390,000	245,390	—
単元未満株式	普通株式 2,032,616	—	—
発行済株式総数	264,353,616	—	—
総株主の議決権	—	245,390	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式（株式数1,619千株、議決権の数1,619個）及び株式給付信託（B B T）が所有する当社株式（株式数633千株、議決権の数633個）が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社山口フィナンシャルグループ	山口県下関市竹崎町四丁目 2番36号	15,678,000	—	15,678,000	5.93
（相互保有株式） ワイエムリース株式会社	山口県下関市南部町19番 7号	1,211,000	—	1,211,000	0.45
（相互保有株式） もみじカード株式会社	広島県広島市中区銀山町 4番10号	42,000	—	42,000	0.01
計	—	16,931,000	—	16,931,000	6.40

（注）上記のほか、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式1,619千株及び株式給付信託（B B T）が所有する当社株式633千株を、財務諸表上及び連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	960,386	957,433
コールローン及び買入手形	278,731	196,152
買入金銭債権	8,881	8,890
特定取引資産	2,799	2,620
金銭の信託	46,952	41,181
有価証券	※2 1,900,270	※2 1,910,451
貸出金	※1 6,751,377	※1 6,801,482
外国為替	16,052	17,885
リース債権及びリース投資資産	14,285	14,946
その他資産	125,830	138,864
有形固定資産	91,501	91,990
無形固定資産	8,728	8,832
退職給付に係る資産	29,596	30,628
繰延税金資産	1,711	1,055
支払承諾見返	43,067	48,176
貸倒引当金	△54,393	△54,271
資産の部合計	10,225,781	10,216,319
負債の部		
預金	8,453,837	8,555,301
譲渡性預金	775,958	630,999
コールマネー及び売渡手形	82,666	91,913
債券貸借取引受入担保金	32,860	33,448
特定取引負債	2,173	1,928
借入金	31,395	31,093
外国為替	475	343
新株予約権付社債	67,314	67,200
その他負債	91,108	98,926
賞与引当金	3,153	1,559
退職給付に係る負債	1,878	1,740
役員退職慰労引当金	259	261
利息返還損失引当金	14	14
睡眠預金払戻損失引当金	1,541	1,338
ポイント引当金	77	73
役員株式給付引当金	108	144
特別法上の引当金	23	24
繰延税金負債	9,942	12,419
再評価に係る繰延税金負債	10,871	10,871
支払承諾	43,067	48,176
負債の部合計	9,608,729	9,587,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	60,765	60,936
利益剰余金	442,258	449,969
自己株式	△22,702	△22,559
株主資本合計	530,322	538,346
その他有価証券評価差額金	55,524	58,420
繰延ヘッジ損益	△216	△185
土地再評価差額金	24,532	24,532
退職給付に係る調整累計額	980	1,210
その他の包括利益累計額合計	80,821	83,977
新株予約権	512	512
非支配株主持分	5,396	5,702
純資産の部合計	617,052	628,539
負債及び純資産の部合計	10,225,781	10,216,319

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	45,986	41,537
資金運用収益	23,557	25,734
(うち貸出金利息)	18,517	18,461
(うち有価証券利息配当金)	4,755	7,006
役務取引等収益	5,873	6,746
特定取引収益	412	709
その他業務収益	6,405	3,904
その他経常収益	※1 9,738	※1 4,442
経常費用	30,887	27,019
資金調達費用	1,735	1,856
(うち預金利息)	1,218	1,086
役務取引等費用	2,037	2,214
特定取引費用	33	5
その他業務費用	5,666	3,898
営業経費	20,897	17,758
その他経常費用	※2 516	※2 1,286
経常利益	15,099	14,518
特別利益	196	0
固定資産処分益	196	0
特別損失	34	2
固定資産処分損	32	1
金融商品取引責任準備金繰入額	1	0
税金等調整前四半期純利益	15,261	14,516
法人税、住民税及び事業税	4,448	2,856
法人税等調整額	392	1,695
法人税等合計	4,840	4,552
四半期純利益	10,421	9,963
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	273
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,395	9,690

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	10,421	9,963
その他の包括利益	△4,893	3,158
その他有価証券評価差額金	△5,179	2,898
繰延ヘッジ損益	1	31
退職給付に係る調整額	283	229
四半期包括利益	5,527	13,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,511	12,846
非支配株主に係る四半期包括利益	15	275

【注記事項】

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託)

当社は、当社及び当社グループ従業員（以下、「従業員」という。）の福利厚生の実を目的とした、「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が「山口フィナンシャルグループ従業員持株会」（以下、「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成29年3月から5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末2,083百万円、1,619千株、当第1四半期連結会計期間末1,969百万円、1,530千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末2,099百万円、当第1四半期連結会計期間末2,046百万円であります。

(株式給付信託（B B T）)

当社は、当社及び当社グループ内銀行の対象取締役が中長期的な当社グループの業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした、「株式給付信託（B B T）」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として当社の普通株式を信託を通じて取得し、当社及び当社グループ内銀行の対象取締役に対して、当社及び当社グループ内銀行が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を退任日時時点の株価で換算した金額相当の金銭を、信託を通じて給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末610百万円、633千株、当第1四半期連結会計期間末610百万円、633千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
破綻先債権額	14,652百万円	15,310百万円
延滞債権額	65,202百万円	64,140百万円
3ヵ月以上延滞債権額	471百万円	433百万円
貸出条件緩和債権額	10,038百万円	10,771百万円
合計額	90,365百万円	90,657百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	7,907百万円	8,406百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
株式等売却益	7,612百万円	3,500百万円
貸倒引当金戻入益	686百万円	122百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
株式等売却損	247百万円	250百万円
金銭の信託運用損	—	532百万円
金融派生商品費用	—	410百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	1,613百万円	923百万円
のれんの償却額	1,232百万円	98百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 5月13日 取締役会	普通株式	1,970 (注)	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	その他 利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金6百万円を含めております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 5月12日 取締役会	普通株式	1,989 (注)	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	その他 利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託及び株式給付信託(B B T)に対する配当金18百万円を含めて
おります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業以外に証券業、クレジットカード業、リース業等を営んでおりますが、銀行業以外のセ
グメントはいずれも重要性に乏しく、銀行業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差
額に重要性が乏しいこと、または前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないことから、記載を省略
しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成29年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
地方債	1,800	1,845	45
社債	4,281	4,367	86
合計	6,081	6,212	131

当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
地方債	1,800	1,840	40
社債	4,737	4,816	79
合計	6,537	6,656	119

(注) 時価は、四半期連結会計期間末日 (連結会計年度末日) における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年 3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	58,982	140,131	81,148
債券	1,391,017	1,400,968	9,950
国債	516,549	513,385	△3,164
地方債	36,315	36,962	647
社債	838,152	850,619	12,467
その他	352,952	341,219	△11,733
合計	1,802,952	1,882,318	79,365

当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	58,432	142,478	84,045
債券	1,465,405	1,472,824	7,418
国債	566,447	562,616	△3,831
地方債	37,289	37,851	562
社債	861,669	872,356	10,687
その他	283,873	275,872	△8,000
合計	1,807,711	1,891,175	83,463

- (注) 1 四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は、株式については四半期連結会計期間末前1カ月（連結会計年度末前1カ月）の市場価格の平均に基づいて算出された額により、また、それ以外については、四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
- 2 その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。
- 前連結会計年度における減損処理額は株式103百万円であります。
- 当第1四半期連結累計期間における減損処理額は該当ありません。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。
- 時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

（金銭の信託関係）

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間（平成29年6月30日）

該当ありません。

2 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	37,558	37,079	△478

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 連結貸借対照表計上額には、デリバティブ取引に係る差益14百万円を含んでおります。

当第1四半期連結会計期間（平成29年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	36,765	36,409	△356

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 四半期連結貸借対照表計上額及び差額には、デリバティブ取引に係る差損0百万円を含んでおり、四半期連結損益計算書の「その他経常費用」中の金銭の信託運用損に含まれております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	57,012	163	163
	金利キャップ	32	△0	3
合 計		—	163	167

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を行っている金利スワップは、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	56,008	153	153
	金利キャップ	24	△0	3
合 計		—	153	156

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を行っている金利スワップは、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	357,795	△466	△1,500
	為替予約	137,385	386	386
	通貨オプション	284,503	526	2,247
合 計		—	446	1,134

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間（平成29年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	通貨スワップ	377,453	△4,505	△1,292
	為替予約	102,773	△1,020	△1,020
	通貨オプション	264,778	418	2,040
合 計		—	△5,107	△272

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

（3）株式関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間（平成29年6月30日）

該当ありません。

（4）債券関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	債券先物	126,995	△141	△141
合 計		—	△141	△141

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間（平成29年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	債券先物	119,797	310	310
合 計		—	310	310

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間（平成29年6月30日）

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間（平成29年6月30日）

該当ありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	42.44	39.38
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	10,395	9,690
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	10,395	9,690
普通株式の期中平均株式数	千株	244,932	246,091
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	35.09	32.68
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	7	38
うち支払利息（税額相当額控除後）	百万円	7	38
普通株式増加数	千株	51,523	51,582
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 従業員持株E S O P信託及び株式給付信託(B B T)が所有する当社株式については、四半期連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。当該株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間728千株、当第1四半期連結累計期間2,206千株であります。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

剰余金の配当

平成29年5月12日開催の取締役会において、第11期の剰余金の配当（期末配当）につき次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	1,989百万円
--------	----------

1株当たり配当額	8.00円
----------	-------

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託及び株式給付信託（B B T）に対する配当金18百万円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月10日

株式会社山口フィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 秀 行 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 修 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 浩 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山口フィナンシャルグループの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山口フィナンシャルグループ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【会社名】	株式会社山口フィナンシャルグループ
【英訳名】	Yamaguchi Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 吉 村 猛
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長吉村猛は、当社の第12期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。